



# 第52期中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



日本アビオニクス株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第52期上半期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

平成13年12月

日本アビオニクス株式会社

社 長 柴 宏



## 営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、世界的なIT（情報技術）関連産業の不振により、設備投資、輸出が大きく減少し、個人消費も低迷を続ける中、米国におけるテロの影響もあり、景気の先行きは極めて不透明となりました。

当社の関連するエレクトロニクス業界におきましても、企業業績の下方修正が相次ぎ、設備投資が抑制され、大幅な人員削減、生産拠点の再編、縮小等の計画が進められる等非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社は、事業構造の改革を引き続き推進し、平成13年4月から営業部門を製品グループ別の組織に再編し、事業部と一体となってマーケットの変化に一層迅速に対応できる体制を整備しました。さらに9月には新事業、新製品の開発力、販売力の強化を目的とする新組織を設置し、スタッフ部門、事業部の人員を一層スリム化し、人材をこの新部門において活用することにより、今後の受注、売上の増加を目指しております。また、当上半期においては、マルチプロジェクトMP-10およびプロジェクトに接続することにより実物投映機能を付加することができる世界初の商品であるドキュメントカメラ「Pj-Mate」等の新製品を発売し、受注、売上の拡大をはかりました。

しかしながら、情報システム製品のうち防衛関連製品が、表示・音響関連装置を中心として前年同期比大幅に減少し、これをその他の製品で十分にカバーできなかったことから、受注高は149億78百万円（前年同期比0.7%減）、売上高は159億11百万円（前年同期比8.7%減）となり、経常損失13億40百万円、中間損失13億95百万円となりました。

以上のような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせて

いただきました。

当下半期の見通しといたしましては、世界的なIT不況の持続、個人消費の低迷に加え、テロ事件の影響により景気は一段と悪化するおそれがあります。

こうした中、当社といたしましては、成長製品であるプロジェクト関連製品の拡販に注力するとともに、市場ニーズに適合した新製品、高付加価値製品の開発を強力に推進し、売上の確保に努めてまいります。また、成長事業への人員の再配置、不採算製品の整理をさらに進めるとともに、事業全般にわたる効率化とコストダウンに努め、収益力の向上および利益の確保に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりがなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 部門別受注高

部 門	前 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		前 期 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	5,422	35.9	6,629	44.3	13,974	40.9
電子機器製品	4,305	28.6	4,390	29.3	9,729	28.5
電子デバイス製品	5,359	35.5	3,958	26.4	10,457	30.6
合 計	15,087	100.0	14,978	100.0	34,162	100.0

#### 部門別売上高

部 門	前 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		前 期 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
情報システム製品	7,964	45.7	6,499	40.9	15,874	43.4
電子機器製品	4,417	25.3	4,505	28.3	9,982	27.3
電子デバイス製品	5,053	29.0	4,906	30.8	10,690	29.3
合 計	17,434	100.0	15,911	100.0	36,546	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
科 目		前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)		
流	動 資 産	32,785	34,530	36,288		
	現 金	5,204	2,217	2,761		
	受 取 掛 手	2,123	1,622	2,486		
	有 価 証 書	12,103	11,785	13,120		
	製 半 品	0	0	0		
	材 半 品	711	1,539	841		
	仕 材	191	368	366		
	未 仕 材	1,484	2,718	2,146		
	前 仕 掛	6,635	7,141	6,197		
	前 掛 渡	99	21	108		
	前 払 費 用	117	266	160		
	子 会 社 短 期 貸 付 金	103	100	90		
	の 他 倒 引 当 金	8,450	6,450	6,600		
	固 定 資 産	1,864	328	1,438		
固	有 形 資 産	6,305	30	30		
	建 築 物	4,064	4,739	4,930		
	機 械 装 置	3,079	2,954	3,024		
	車 両 運 搬 具	4,721	4,733	4,722		
	工 具 備 品	4,079	4,066	4,069		
	減 価 却 累 計	7	7	7		
		3,062	3,356	3,281		
		9,316	9,514	9,420		
		2,555	2,648	2,659		
	土 地	287	287	287		
	無 形 固 定 資 産	237	18	77		
	ソ フ ト ウ ェ ア	378	316	356		
	施 設 利 用 権	366	304	344		
投	資 産	12	11	11		
	子 会 社 有 価 証 券	605	1,468	1,548		
	長 子 倒 引 当 金	288	105	187		
		5	1,055	1,055		
		67	43	55		
		362	381	367		
		117	117	117		
	資 産 合 計	36,850	39,269	41,218		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、材料 ..... 総平均法による原価法

仕掛品、未着品 ..... 個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法 ..... 定率法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上している。

退職給付引当金 ..... 従業員が退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務見込額から年金資産見込額ならびに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上している。

(単位：百万円)

負債および資本の部				
科	目	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
<b>負債の部</b>				
流動	負債	26,620	34,274	34,916
	支払手形	3,372	3,766	3,844
	買掛金	3,107	3,314	3,450
	短期借入金	17,284	25,023	25,023
	未払法人税等	886	634	1,005
	未払費用	8	12	45
	前払受取金	1,021	1,070	875
	前払受取金	610	356	574
	預金	105	95	95
固定	債務保証損失引当金	225	-	-
	定期借入金	6,051	2,155	2,016
	繰上金	4,021	15	18
	繰上金	37	37	37
	退職給付引当金	1,992	2,072	1,947
	その他の固定負債	-	30	12
	<b>負債合計</b>	<b>32,672</b>	<b>36,430</b>	<b>36,932</b>
<b>資本の部</b>				
資本金	6,769	6,769	6,769	
法定準備金	5,988	5,988	5,988	
資本準備金	5,769	5,769	5,769	
利益準備金	219	219	219	
欠損金( )	8,580	9,867	8,471	
固定資産圧縮積立金	51	51	51	
別途積立金	2,300	-	2,300	
中間(当期)未処理損失( )	10,931	9,918	10,822	
(うち中間(当期)損失( ))	( 7,311 )	( 1,395 )	( 7,203 )	
その他有価証券評価差額金	-	51	-	
	<b>資本合計</b>	<b>4,177</b>	<b>2,839</b>	<b>4,286</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>36,850</b>	<b>39,269</b>	<b>41,218</b>

(5) リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法 ..... 税抜方式

3. 支配株主に対する短期金銭債権	4,035百万円	1,878百万円	2,193百万円
4. 支配株主に対する短期金銭債務	184百万円	77百万円	116百万円
5. 子会社に対する短期金銭債権	10,301百万円	6,828百万円	8,093百万円
6. 子会社に対する短期金銭債務	1,128百万円	1,957百万円	1,966百万円
7. 有価証券に含まれる自己株式	0百万円	0百万円	0百万円
8. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,119百万円	1,053百万円	1,081百万円
9. 保証債務	2,912百万円	124百万円	133百万円
10. 1株当たり中間(当期)損失( )	258円35銭	49円30銭	254円53銭

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
経 常 損 益 の 部				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益		17,434	15,911	36,546
営 業 上 高		17,434	15,911	36,546
営 業 費 用		18,037	17,144	36,625
営 業 上 原 価		14,765	13,774	30,271
営 業 外 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		3,271	3,370	6,354
営 業 外 損 益 の 部		602	1,233	78
営 業 外 収 益		67	62	160
受 入 利 息		57	44	122
そ の 他 の 営 業 外 収 益		10	18	37
営 業 外 費 用		154	168	335
支 払 利 息		145	165	305
そ の 他 の 営 業 外 費 用		8	3	30
経 常 損 失 ( )		688	1,340	253
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益		-	-	111
特 別 損 失		-	-	111
特 別 投 資 有 価 証 券 売 却 益		6,614	45	7,006
特 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		6,322	-	47
特 別 固 定 資 産 除 却 損		17	14	36
特 別 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	31	3
特 別 子 会 社 株 式 評 価 損		-	-	5,100
特 別 会 員 権 評 価 損		50	-	50
特 別 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		225	-	-
特 別 子 会 社 支 援 損		-	-	1,700
特 別 役 員 退 職 慰 労 金		-	-	68
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 損 失 ( )		7,303	1,386	7,148
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		8	9	55
中 間 ( 当 期 ) 損 失 ( )		7,311	1,395	7,203
前 期 繰 越 損 失 ( )		3,619	8,522	3,619
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( )		10,931	9,918	10,822

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 支配株主との取引高

売 上 高	3,703百万円	3,015百万円	7,679百万円
仕 入 高	386百万円	319百万円	741百万円

3. 子会社との取引高

売 上 高	24百万円	76百万円	106百万円
仕 入 高	5,719百万円	5,836百万円	12,445百万円

# 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

(単位: 百万円)

資 産 の 部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,701	負 債 の 部	
現金および預金	3,294	流 動 負 債	34,807
受取手形および売掛金	13,715	支払手形および買掛金	7,060
た な 卸 資 産	14,155	短 期 借 入 金	25,023
そ の 他	565	そ の 他	2,723
貸 倒 引 当 金	30	固 定 負 債	2,261
固 定 資 産	8,518	長 期 借 入 金	15
有形固定資産	7,682	退 職 給 付 引 当 金	2,178
建物および構築物	10,371	そ の 他	67
機械装置および運搬具	9,044	負 債 合 計	37,068
工具器具備品	4,603	資 本 の 部	
減価償却累計額	18,195	資 本 金	6,769
	5,823	資 本 準 備 金	5,769
土 地	1,792	欠 損 金 ( )	9,335
建 設 仮 勘 定	66	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51
無形固定資産	382	自 己 株 式	0
投資その他の資産	453	資 本 合 計	3,151
投資有価証券	105		
そ の 他	504		
貸 倒 引 当 金	156		
資 産 合 計	40,219	負 債 お よ び 資 本 合 計	40,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結財務諸表

### 中間連結損益計算書 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	16,929
売 上 原 価	14,175
売 上 総 利 益	2,754
販売費および一般管理費	3,756
営 業 損 失( )	1,001
営 業 外 収 益	26
1. 受 取 利 息	2
2. そ の 他	23
営 業 外 費 用	170
1. 支 払 利 息	165
2. そ の 他	4
経 常 損 失( )	1,145
特 別 損 失	50
1. 固 定 資 産 除 却 損	15
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	31
3. 役 員 退 職 慰 労 金	3
税金等調整前中間純損失( )	1,195
法人税、住民税および事業税	57
法人税等調整額	40
中間純損失( )	1,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	3
現金および現金同等物の減少額( )	1,514
現金および現金同等物の期首残高	4,808
現金および現金同等物の中間期末残高	3,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 会社概要 (平成13年9月30日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	67億69百万円
従業員数	1,001名
証券コード	6946
主要営業品目	情報システム製品 誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、FA・通信関連装置 電子機器製品 製造機器、映像機器、画像機器、赤外線機器 電子デバイス製品 プリント配線板、ハイブリッドIC

## 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	28,300,000株
株主数	3,723名

### 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
日本電気株式会社	14,151千株	50.00%
ヒューズ・エレクトロニクス・コーポレーション	2,839	10.03
日本アビオニクス従業員持株会	910	3.22
株式会社三井住友銀行	715	2.53
株式会社横浜銀行	261	0.92
住友信託銀行株式会社	250	0.88
住友生命保険相互会社	218	0.77
株式会社あさひ銀行	216	0.77
住友海上火災保険株式会社	161	0.57
株式会社東京三菱銀行	116	0.41

## 役員 (平成13年9月30日現在)

### 取締役

代表取締役社長	柴	宏
常務取締役 (代表取締役)	谷口	寿
常務取締役	稲田	智英
常務取締役	富田	祐一
取締役	秋山	晴夫
取締役	ラリーディーハンター	
取締役	篠原	仁
取締役	加藤	修司
取締役	小鮒	秀明
取締役	斎藤	治重
取締役	杉内	克己

### 監査役

監査役(常勤)	矢野	英之
監査役(常勤)	酒井	宏
監査役	鈴木	俊一
監査役	的井	保夫

(注) 監査役のうち鈴木俊一および的井保夫の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 事業所

### 本社

東京都港区西新橋三丁目20番1号  
横浜事業所  
横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2  
仙台支店  
仙台市青葉区中央四丁目6番1号  
府中支店  
東京都府中市府中町一丁目10番地の3  
名古屋支店  
名古屋市中区錦三丁目7番9号  
大阪支店  
大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
福岡支店  
福岡市博多区博多駅中央街8番36号  
甲府営業所  
山梨県中巨摩郡甲西町宮沢568番地  
金沢営業所  
石川県金沢市彦三町一丁目2番1号  
広島営業所  
広島市中区中町7番22号

### 連結子会社

山梨アビオニクス株式会社  
(山梨県中巨摩郡甲西町宮沢568番地)  
福島アビオニクス株式会社  
(福島県郡山市待池台一丁目20番地)  
アビオシステムテクノロジー株式会社  
(横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2)  
アルス株式会社  
(横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2)

## 製品のご紹介

データプロジェクタ用

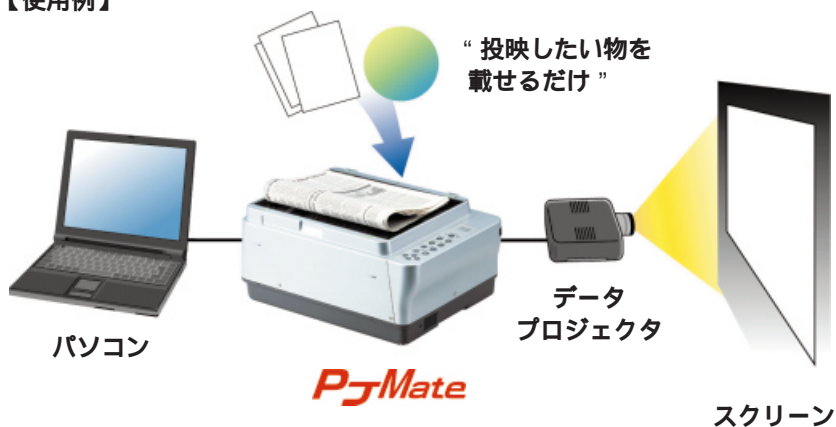
# ドキュメントカメラ Pj-Mate

当社のフルフラット高解像度ドキュメントカメラ「Pj - Mate」は、パソコンとデータプロジェクタの間に簡単に接続するだけで、手持ちのペーパー資料・カタログ・雑誌・新聞、実物サンプルやカラープリント・OHP資料などの様々な「現物」をその場ですぐに投映することができます。

「Pj - Mate」は高解像度カメラを本体に内蔵した方式を採用して、フルフラットの形とし、調整が一切不要という新しい概念の書画カメラとなっており、会議やセミナーの資料作成・投映準備に時間をついやすことなく、あらゆる情報を結集して、短時間に充実した意思決定を行うことを可能にいたします。

それはプレゼンテーションのスタイルを従来の「発表型」から全員が参加する「対話型」へ進化させるものと考えられます。

### 【使用例】



### 表紙写真：マルチプロジェクタMP - 400

MP - 400は、3250ANSIルーメンの高輝度と200万画素の高解像度をもつマルチプロジェクタです。他のプロジェクタと異なり新聞等の実物投映も可能ですので、さまざまなビジネスシーンや教育現場、医療現場で効果的なプレゼンテーションを行なうことができます。

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日
	その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	
利 益 配 当 金	3月31日
中 間 配 当 金	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
( 郵 便 物 送 付 先 )	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
( 電 話 照 会 先 )	( 住所変更等用紙のご請求 ) ☎0120-175-417 ( その他のご照会 ) ☎0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および各支店
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞



ホームページアドレス : <http://www.avio.co.jp>  
製品情報、決算情報等をホームページに掲載しております。